

滋賀県知事三日月大造様

日本共産党滋賀県議会議員団 団長 節木三千代
中山 和行

新型コロナウイルス感染症から県民の命を守るため、治療薬の公費負担の継続、
医療・検査体制への継続・強化を求める緊急要望書

新型コロナウイルスの感染症は、全国的に定点当たりの報告数が8月に入ってから増加傾向にあり、滋賀県も15.97（8月21日から8月27日）で、前週よりも減少してはいるものの、それ以前と比べると高い値になっています。2学期が始まり、子どもたちの感染も心配される。また70歳以上の報告数が多い状況が続いています。

県内のコロナ病床284床の占有率は54.2%になっており、高齢の陽性者が入院できずに、在宅療養で誤嚥性肺炎を起こし、状態が悪化し、入院せざるを得ない状況になるケースも生まれています。また、一般病床で20名を超えるコロナ患者を受け入れている医療機関もあり、人員増もできないなかで、医療提供体制に大きな負荷をかけています。

ところが、政府は、「5類」移行後も縮小しながら続けてきた患者負担の軽減措置や診療報酬の特例の多くを9月末期限としています。

引き続き、コロナ患者に必要な治療を提供し、命を守る手だてを国や県が講ずることが求められており、よって以下の点を緊急に要望します。

① 正確な情報を提供し、感染対策の強化をはかること

- ・重症者数、確保病床使用率、クラスター数、検査数などの感染状況をびわこ放送、公報などで伝える。
- ・発熱などの風邪症状があり、医療機関を受診するときは、必ず電話相談することを徹底する。
- ・医療機関や高齢者施設を訪問する際の「マスク着用」の周知し、感染対策をとるようにすること。

② 自己負担の軽減を継続すること

- ・国に、コロナ治療薬の公費適用、入院時の自己負担減額措置を現行通り継続するよう求めること。

③ 診療報酬特例を継続し、医療提供体制への支援を強化すること。

- ・国に、新型コロナ患者対応の病床確保の補助金の継続、外来や入院、訪問診療の加算など診療報酬特例の継続を求めること。
- ・高齢の陽性者などは医療機関まかせにせず、入院調整は当面県が責任を持って対応すること。
- ・医療機関がおこなう感染防止のかかりまし経費を国に求めるとともに、県もおこなうこと。

④ 検査体制を継続すること。

- ・無症状者への無料検査を継続すること。
- ・EBSを継続し、学校、保育施設も対象とすること。
- ・医療機関・高齢者施設・障害者施設での定期的な検査を継続すること。

⑤ 高齢者や基礎疾患のある人の重症化から守るためにも、ワクチン接種は引き続き重要な手段である。安全性・有効性について、新たな知見・エビデンスも含めて情報提供を行い、疑問・相談にも応じられるようすること。9月20日以降に開始される新型コロナワクチン（XBB.1 価）について、県は、大規模接種会場を設けるなど医療機関の負担にならないよう市町と協力しながら取り組むこと。